審議会等会議録（概要版）

審議会等の名称	第4回山口市総合計画策定協議会
開催日時	令和8年10月23日（金曜日）10：00～12：00
開催場所	山口市役所本庁舎 6階 会議室603
公開・部分公開の区分	公開
出席者	重松宏武委員、佐藤真澄委員、桑原智恵委員、鈴木春菜委員、渡部博文委員、坂本京子委員、眞田直也委員、山﨑麻里委員、柴﨑浩憲委員、戸田岸類委員、田中貴光委員、柴田まゆみ委員、兼清未知留委員、山根早紀委員、野中春那委員
欠席者	長谷川真司委員、藤井智佳子委員、白石レイ委員、三浦宏之委員
事務局	山口市総合政策部企画経営課
次第	1 開会 2 会長挨拶 3 議事 （1）「（仮称）ずっと元気な山口プラン」（次期山口市総合計画）について ・まちづくりの状況（安全安心・環境・都市分野） ・都市政策の柱（広域県央中核都市づくり） （2）坂本 京子 委員からの話題提供 （3）鈴木 春菜 委員からの話題提供 （4）意見交換 4 今後の日程 5 閉会
内容	次第に基づき、以下のとおり進められた。 <u>1 開会</u> 【事務局】 （資料の確認、欠席委員についてのお知らせを行った。） <u>2 会長挨拶</u> 【会長】 本日はお忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。 第4回は、安全安心・環境・都市分野の現状や、広域県央中核都市づくりについての協議に加え、坂本委員、鈴木委員の話題提供を予定しております。ぜひ、活発な御議論をよろしくお願いいたします。 また、前回、委員からほかの委員に御意見を求めるという御提案があったと思います。ぜひ、そういう形でも活発に議論いただければと思いますので、御意見を求められた際には、すぐにお答えいただけるよう御準備いただければと思います。 それでは、本日もよろしくお願いいたします。

3 議事

【会長】

それでは、次第に従い、3番目の議事に入らせていただきます。

本日は、事務局から、安全安心・環境・都市分野におけるまちづくりの状況と、都市政策の柱である広域県央中核都市づくりについて、御説明いただき、また、坂本委員、鈴木委員から話題提供をいただくこととなっております。

委員の皆様には、それぞれの立場から忌憚のない御意見をいただければと思います。

それでは、議題(1)について、事務局から説明をお願いいたします。

(1)「(仮称)ずっと元気な山口プラン」(次期山口市総合計画)について

【事務局】

(資料1 「『(仮称)ずっと元気な山口プラン』(次期山口市総合計画)について」説明を行う。)

【会長】

どうもありがとうございました。ただいま「(仮称)ずっと元気な山口プラン」について説明がございました。御質問等ございますでしょうか。

【A委員】

観光の視点から、御意見を申し上げますと、環境や防災も観光と非常に密接に結びついている部分がありまして、観光庁では、日本版持続可能な観光ガイドライン、JSTS－D(Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations)を策定しております。

目的は、観光地の持続可能なマネジメントの実現や、地域住民と観光客の双方にとってよりよい観光地域づくり、それからオーバーツーリズムの課題解決、国際基準に沿った観光地の評価や改善などです。

主に4つの指標がありまして、まず持続可能なマネジメントということで、現行のデスティネーション戦略・取組を公表していること、それから防災時のリスクや危機管理について、地域内で情報を共有して訓練を実施していること。社会経済のサステナビリティとして、いろいろなデータの情報収集の取組を行って公表していること。また、文化的サステナビリティとして、文化資産の修復や保全の取組や、文化的な場所やその周辺で観光による負荷に関する取組があること。そして、環境のサステナビリティとして、自然的な場所における来訪者管理などです。

これは一例ですが、観光だけの取組ではなくて、いろいろな部局と連携して取り組むことが求められておりますので、この日本版持続可能な観光ガイドラインは、山口市の総合計画をつくっていく上でも非常に重要な指標になるかと思いますので、参考にしていただければと思っております。

それから、ウォーカブルの話がありましたけど、今、山口駅の1階の元セブンイレブン

	があったところが空き店舗になっておりまして、ちょうどデスティネーションキャンペーンが10月から始まりますので、都市計画課や観光交流課、山口大学工学部の皆様と私たちも一緒に、そこを観光情報の発信や交流スペースとして「エキレコ」というスペースを設置しております。ぜひ、お立ち寄りいただいて、どのように変わったか見ていただければと思います。そして、来ていただいた方を商店街や地域に誘導していくような取組もやろうとしておりますので、ぜひお越しいただければと思います。 あと、二次交通の話がありましたけど、新山口駅-山口駅-湯田温泉駅が、観光の足の交通空白地帯であると国土交通省が認識しておりまして、私どもも山口市さんと一緒に改善に向けて取組を行っています。 そうした中で、タクシーにスポットを当てて、タクシーの生産性向上ということで、朝と夕方は非常に利用が多いですけど、日中の観光客向けの稼働を増やせないかとか、あとは付加価値をつける形で、タクシーのガイド料金を取れないかといったことを検討しているのですが、32ページには、タクシーの利用が減っているとあります。 JRや路線バス、コミュニティバスは、コロナ前の水準に戻っている状況ですが、タクシーが戻っていない理由などを把握されていましたら、御教示いただけますでしょうか。 【会長】 どうもありがとうございました。ただいま、観光をキーワードに御意見がございました。最後に、タクシーに関して御質問がございましたので、事務局から回答をお願いします。 【事務局】 ただいま御質問のありましたタクシーについてですが、ほかのJRや路線バスの乗降客数が増えている部分も含めて説明させていただきます。 まずJRについては、資料32ページになりますが、こちらはコロナ前に比べて、ほぼ同じぐらいの水準まで伸びてきております。この要因といたしましては、観光客の利用が増えた部分、また通勤で使われる方が増えてきたというところで、先ほどの新山口駅の利用が伸びているというところもありまして、利用者数が伸びてきているというところでございます。 次に路線バスにつきましては、本市では、70歳以上の高齢者等に対して福祉優待バス乗車証を交付しておりまして、その利用が増えているところです。また、高校生の自転車のヘルメット着用が学校によって義務化される中で、バスに通学方法が変わっているというようなことも、調べる中で分かってまいりました。 タクシーに関しましては、具体的な理由までは分からない部分がありますが、コロナ前に比べて、観光客や日常的に利用されていた方の利用が、まだ戻りきっていないのではないかという印象です。こちらにつきましては、県全体の動きと同じような傾向となっておりまして、詳細については把握できておりませんが、まだコロナ前の水準には戻

	っていない状況であると認識しております。 【会長】 どうもありがとうございました。 それでは、ほかに御質問、御意見等がございましたら、よろしくお願いいたします。 【B委員】 交通のところを御紹介いただきましたので、1点だけ意見を述べさせていただきたいと思います。 山口市の市民交通計画は、全国的に見ても、市民が主体になって公共交通を運営していくという、先進的で、非常に持続可能性の高い方法ということで、評価できると思っております。 ただ、30ページを拝見すると、基幹交通ですね、都市拠点間や、都市拠点から地域拠点をつなぐ基幹交通が、基本的には交通事業者によって担われるという位置づけになっております。 行政や地域主体で担っていく支線交通やコミュニティ交通というのは、この基幹交通がちゃんと確保されているということが、機能することの大前提になると思いますので、この基幹交通をもう少し市のほうでも積極的に関わっていただいて、サービス水準の向上ですとか、維持改善というところに、関わっていただければと考えております。 あわせて、62ページの広域ネットワークのところで、幹線道路ネットワークの形成のみ言及されておりまして、公共交通ネットワークというところが、ほとんど言及されていないというところが少し気になるところかなというふうに考えておりますので、この辺を御検討いただければと考えております。 【事務局】 ただいまの御意見ですが、都市間を結ぶ基幹交通の部分の路線バス、また鉄道等々につきましては、サービス水準を向上させるために、定期的な意見交換というものをしておりまして、山口市のほうといたしましても、こういったことで改善をしてほしいというようなことは、事業者のほうにお伝えをしている部分もあります。 ただ、やはり交通事業者主体の路線等になりますので、最終的な判断は、バス事業者さん、JRさんの判断にはなる部分もありますが、そこはしっかりと連携をして、サービス向上に取り組んでまいりたいと思っております。 【B委員】 ありがとうございます。 もちろん個別の問題を少しずつ改善していただくためにコミュニケーションを図っていただいているということは理解しておりますが、例えば、JRさんもバス事業者さんも、それぞれで改善しようとすると限界があると思います。なので、山口市が事業者間の連

	携を仲介なりアレンジするというところで非常に役割を果たせると思いますので、ぜひそういう連携ということなども視野に入れていただくことを検討していただけたらと思います。 　例えば岡山や熊本、あとは広島もそうですけれども、県や市が旗を振って事業者を集めて、鉄道の定期券を持ってたらバスにも乗れるといったような、運賃や定期券の共通性とか、そういったようなことも取り組まれております。 　事業者それぞれのサービス水準を改善させるということは、運転士不足などもあり、大幅には難しいと思いますので、少ないサービス水準を束ねることで、高いサービスを維持していくような取組が必要かなと思います。市役所の担う役割が非常に大きいと思いますので、ぜひ御検討いただければと思います。 【事務局】 　御意見ありがとうございました。 　いろいろな先進事例の取組等も調べまして、また、どういう取組をしていくかという部分に関しましては、山口市公共交通委員会もございますので、そういった中で、いろいろと方針を検討させていただきたいというふうに考えております。 【会長】 　どうもありがとうございました。市の強いリーダーシップを期待しております。 　先ほどのタクシーの件も、要因が分かりましたら、別の場で御説明いただければと思います。それでは、どうもありがとうございました。 <u>(2)坂本　京子　委員からの話題提供</u> 【会長】 　続きまして、議事の2番目、坂本京子委員からの話題提供をお願いいたします。 　よろしくお願いいたします。 【坂本委員】 　日本防災士会山口県支部の女性部長としてお声がけをいただいております、坂本京子です。 　ただ、私は一般社団法人をつくっておりまして、そこで防災活動をしておりますので、そのことも踏まえて、お話をさせてください。 　少し自己紹介をさせていただきますと、10数年前までは東京のほうで民間の気象会社で働いておりました、気象予報士です。NHKのラジオのほうで気象解説などもしておりました。 　山口に戻りましてからは、山口大学で気象と防災の研究室に勤めておりまして、先生ではなく、教授のお手伝いをするという立場で働いておりましたが、その教授が退官しましたので、それを機に、かねてから興味があったボランティア団体を立ち上げまして、

	現在、代表理事を務めております。 　この団体「レベルフリー」が目指しているものの一つは防災、資料左側の「やさしい避難所」といいまして、いろんな事情を抱えた方が安心して避難所に行ける、誰もが「助けて」と言えるような地域づくりをしたいという取組です。もう一つは気候変動を考えるという取組で、防災を切り口に思いやりのある地域づくりができたらと思って、ボランティア活動をしております。このような冊子もそれぞれつくっておりますので、もし興味のある方は御覧いただければと思います。 　具体的には、食物アレルギーを考えるということで、アレルギーのある方が食べられる炊き出しを行ったり、コープやまぐちさんやアルクさん、モルテンさんで働く外国人の方を対象に、外国人の避難を考えるという取組を連携して行っています。 　あと、ペット避難については山口大学獣医学部の先生ですとか、病院の先生ですとか、車中泊については主にトヨペットさん、そしてモンベル山口店さんと一緒に取り組んでいます。 　そのほか、環境分野では次世代リーダーを育てるような活動や、女性で集まって異業種交流会を行っています。 　先月は被災地の熊本県の宇城市に行きまして、炊き出しをしてまいりました。150食ほど、豚丼と味噌汁とみかんゼリーのセットをつくりまして、配膳をしてきました。 　熊本は、10年前にも地震がありましたが、当時、活断層が動く確率は何％ぐらいと言われていたと思いますか。 　答えを言うと1％未満、0.0％から0.9％と当時は言われていました。 　やっぱり自然現象である以上、地震も大雨もそうですけど、いつどこで起こるかという確実なことは分かりません。その1％が明日起こるかもしれない。 　特に、今回の熊本地震は夕方発生いたしました。ですので、買物中の方もいらっしゃいましたし、イオンで買物されている方もいらっしゃったし、自宅で夕飯をつくっていらっしゃる方、また帰宅途中の方、もちろんお仕事中の方、犬の散歩をされている方など、本当に様々な状況の方がいらっしゃって、そういう中で災害が発生するということです。 　どんなタイミングで発生しても、やはり生き抜くための心構えと準備というのは、誰でもしておかなくてはいけない、山口市でもしておかなくてはいけないと思っています。 　そして、今、一番気になるのが、南海トラフです。これは活断層ではないので、発生確率でいうと、60から90％という大変高い確率で起こると言われていまして、今年の3月に、山口県が被害想定を発表しました。そうすると、山口市は最大で震度5強、山口市に住んでいらっしゃる方は、生まれてこの方経験したことのない揺れをこのとき感じることになります。 　津波も3メートル以上が予想されています。もちろんこれは最悪のケースですので、満潮時で、それでなくても海面が一番高い季節に、一番近いところが割れてやってきた場合という最悪のケースではありますが、3メートルです。 　ただ、津波の到達までは4時間以上ありますので、こういったこともしっかり踏まえて

	訓練をしておけば津波に巻き込まれることはない。山口県での津波の死者はゼロにできると、山口大学の三浦先生などはおっしゃっています。 心配なのが周防灘地震でして、これは活断層の評価では、発生確率が高いSランクに入っています。秋穂漁協では、20分程度で津波がやってまいります。津波の高さは2メートル以上です。もちろん発生する確率はものすごく低いのですが、発生すれば、すぐに津波が襲ってきますし、佐波川断層とか大原湖断層系の場合は、最大で震度7の地震が、確率は低いですが、想定されています。 一旦、こういった大きな地震が起こりますと、本当にたくさんの方が避難者になります。阪神・淡路大震災では24万人。新潟の小千谷市という小さな市でも、市の人口の62%が避難者になりました。 一度大きな災害が発生すると、多くの人が避難所生活を余儀なくされます。今回の資料で、市では1,000人の避難に対応できるようにというのがありましたけれども、到底それでは足りないような状態になります。 次に先日の熊本地震の課題ですけれども、山口県が応援に行った方の課題をまとめていらっしゃいますが、こういったことが、いまだに起こります。 生活用水の不足。私も炊き出しに行って思ったのですが、飲み水はたくさんありました。ペットボトルが段ボールに山積みになっているのですが、要は生活用水がないのです。野菜を洗ったり、食器を洗ったり、もちろんトイレに流す水ですとか、そういった生活用水がほとんど足りていなくて、避難された方は家に帰っても調理ができないという状況です。 あと、今回よく言われたのがラストワンマイル。広域の物資集積所や市町の集積所までは届いているのですが、そこから家庭のラストワンマイル、これが全然機能していなくて、必要な人のところに届いていないということです。 また、栄養不足。野菜不足、たんぱく質不足とか、本当にいろいろありますが、これは10年前も言われていたことです。 なぜ10年前も言われていたことが、今回も言われるのかなと思いました。野菜不足、たんぱく質不足というのは、10年前にすごく言われていて、だからお水ではなく、野菜ジュースとか、そういったものを積極的に届けましょうとか、そういう話もたくさんあったのですが、今も同じ状況で、今、山口で災害が起これば、やはりこういうことが起こるのだと思います。 もちろん地震だけではなくて、雨も本当に大変です。大きな災害といえば2020年の熊本の水害、そして2018年の7月豪雨ですね。岡山県は倉敷市の真備地区、広島は各地で、同時多発的に土石流災害などが起こりました。 特に近年、雨はすごく降っていまして、去年は九州で本当に記録的な大雨になりまして、8月の1か月に降る雨の2倍以上の雨が降ったとか、特別警報が何回も出たとか、線状降水帯が発生したということで、かなりニュースになりました。それが今年は、今度は1か月の3倍の雨が千葉で降ったということで、1年たってもこんなにも雨の量も増えていて、短時間大雨情報というのは、1時間100ミリ以上の雨が降るとよく出るのです

	が、それが同じ箇所で25回出たとか、車1万台が浸水したとか、どんどん上書きされています。1年前も、観測史上最大という記録がたくさん出ていました。今年は今年でまた観測史上、去年の記録を上回るような状態になっています。 もう、今までのセオリーが通用しない時代になっています。普通、台風は西からやってきて東のほうに進むことが多いのですが、台風24号は360度ぐるっと一周しました。また、台風15号などは逆に東から西へ進むなど、これまで当たり前だと思っていたことが通用しなくなっています。 暑さも40度以上を記録する地点がたくさんあり、昔は30度で暑かったと言っていましたが、もうそういう次元の話ではない時代になっています。地震も今年だけでこれだけ起きています。 これからどうなるのかというと、IPCCという世界の専門家による組織がありますが、世界規模では、今後、雨の量がさらに2倍に増えるそうです。そして、自然災害のリスクもますます高まると言われています。一方で、雨の降らない日が増えて干ばつになるとも言っています。つまり、雨が激しく降る一方で、雨が降らずにカラカラになるということです。 最近の気象の専門家は、あまり「異常気象」という言葉を使われません。代わりに使われるのが「極端気象」という言葉です。要は、振り幅が大きいということです。降るときは、バーッと降って大災害。降らないときはぴたっと雨がやんで、カンカン照りが続き、これも大災害になるという、メリハリのある天気に変わっていくのです。気温も上がって、猛暑日や熱帯夜が増えて、熱中症で亡くなる人がまだまだ増えると言われています。ただ、これはこれからの話ではなく、既に始まっていると思います。 一方で、山口市で私もいろいろな防災講座をすると、「いや、坂本さん、山口市っていいところじゃねえ、災害もないしね」と必ず言われます。 確かに災害というのは非日常的なものというイメージがあると思います。めったに起こらない特別なことだから、皆さんわざわざ対策をするのは面倒だとか、訓練も動員されて仕方なく参加するけれども、身が入らないといったことがあると思います。 今回の資料にもありましたが、防災対策をしている市民の割合は5割程度ということです。しかも、災害への備えをしている市民の割合は、令和6年度より令和7年度の方が減っているというのが、山口市の状況だと思います。 ただ、確かに災害は非日常的な出来事ですが、防災は日常に取り入れていかなくてはいけません。今日は詳しくは話せませんが、今、防災の「フェーズフリー」という考え方があります。「いつもがもしもを救う」ということです。日常の中に、暮らしの中に防災を取り入れ、負担なく備えていくというのが、これからの防災の日常化です。もしかしたらこれからの時代、防災だけでなく、災害そのものが日常的になる。こういう時代がもう目の前に迫っていると思っています。 41.8度、これは日本の最高気温の記録ですけれども、猛暑日という言葉ができたのは、割と最近のことです。2007年に猛暑日という言葉が生まれて、約20年後の今年、「酷暑日」という言葉ができました。では、これから20年後はどうなるのか。45度という

	気温が出てくるのではないかと、少し怖くなります。 　このグラフは、日本の平均気温偏差です。グレーの線が毎年の変動、青が5年程度の平均、赤が長期的な変化を示しており、全体として温暖化が進んでいます。特に2023年に急激に上昇し、2024年はさらに上がり、2025年も高い水準となっています。これからもこのような傾向が続くのではないかと思います。つまり、2023年からステージが変わったということです。それを認識して対策をしなければいけません。私たちはもう、グラフの上の点線が示すような世界の中で生きていかなくてはいけないのです。 　2025年の夏の平均気温は、統計開始以来最も高い記録となりました。2023年、2024年、2025年と、3年連続で最高記録を更新しています。では、今年2026年はどうかというと、特に関東のほうで長雨が続き、比較的涼しい時期もありましたが、それでも歴代5位でした。40度以上の酷暑日を記録した地点は延べ36地点で、過去最多となりました。また、5日連続で酷暑日となったほか、観測史上最も遅い真夏日ということで、昨日、関東のほうで30度以上になっています。このように真夏日の期間が長くなっており、今年も次々と記録が出ています。 　では、山口市はどうかというと、最高気温35度以上の猛暑日の日数は、2023年は13日でしたが、2024年はびっくりすることに47日もありました。去年は50日、今年は40日です。山口市も、猛暑日が年間40日、50日という時代に入ってきています。そして、最高気温30度以上の真夏日は、去年は100日ありました。10月20日も真夏日だったと思います。やはり暑い期間が長くなっており、その中で40度という突出した気温や、35度以上の日が次々と出ているということです。 　25年前と比べてみると、山口市では真夏日の期間が約1か月長くなり、真夏日の日数も3割程度増えています。猛暑日の日数は6割程度増えています。山口県内で山口市は最も暑いまちです。中国・四国・九州エリア全体でも上位に入るほどの暑さです。寒いということもあると思うんですけれども、こうした暑いまちの中で、これから私たちがどう暮らしていくかが重要です。また、気温が高いと、前線が近づいた際などに大雨になることもあります。 　暑さへの対策として熱中症特別警戒アラートなどがありますが、特別警戒アラートはまだ全国で一度も発表されていません。これは、県内全ての対象地点で（暑さ指数が）35以上になることが条件ですが、あり得ないことです。例えば山口県内でも、下関や宇部は海に面しています。宇部は空港で、下関も海側で観測しています。下関でも35度以上になる日は多いのですが、観測地点では気温が上がりにくいのです。このようなことから、クーリングシェルターが開設されることはないと思います。 　山口市ではクールシェアスポットやウォームシェアスポットなどに取り組まれていますが、例えば防府市や萩市では「涼み処」といって、気温の上昇に応じて開設するのではなく、あらかじめ期間を決めて開設する取組があります。防府市では6月から9月まで開設しており、山口市でもこうした取組が必要ではないかと思います。 　今や災害は一年中です。5月から真夏日となり、10月まで続きます。その間に猛暑や豪雨があって、ようやく秋になり、雨が落ち着いたと思うと、今度は空気が乾燥して火災

	が発生する。春や秋には山火事も増えています。冬は暖かいから雪が降らないかというと、暖かいことで雪雲が発達し、湿った雪が大量に降ることもあります。 　このように、私たちは四六時中、災害と背中合わせで暮らしています。地震は365日、24時間、いつ起こってもおかしくありません。さらに、熊の出没や感染症など、様々な問題も起こっています。 　そんな中で、今、災害の現場でも、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という考え方のもと、様々な方々の命を守っていかなければいけません。本当に今、どちらかというと、もう右のほうに進んでいると思います。ですので、災害に備えることに加えて、環境分野では地球温暖化への対策が重要です。温暖化を防ぐことがよく言われていますが、適応と緩和の両輪で暮らしを守っていかなければいけません。 　山口市はゼロカーボンシティ宣言をされましたけれども、このことを御存じない市民の方も多いと思います。2050年までに本当に実現できるのかという不安もあります。今回の施策の中でも、ゼロカーボンシティの実現に向けた今後10年間の様々な取組を盛り込んでほしいと思います。また、「市民と市が一体となって取り組む」ということも書かれています。 　そして地域防災計画は407ページもあって、見るだけでげっそりするのですが、この中にも、地域のボランティア活動や自主防災組織など、市民が関わることがたくさん書かれています。 　ただ、担い手不足という課題もあります。防災に限らず、人口減少や少子高齢化、財源不足など、様々な課題があると思います。現在、ボランティアも大きく減少しているそうです。 　一方で、山口市には、さぽらんてに登録している市民団体がこれだけあります。もちろん活動していないような団体もあると思いますが、山口市には大学も多く、学生のまちでもあります。 　行政にできないことを、市民団体や学生が代わりに担っていくことも必要だと思います。どうしても行政は、例えば防災の分野では、災害協定を結んでいる団体とは話ができても、特定の団体だけを優遇するわけにはいかないなど、公平性が求められます。 　一方で、私たちのような市民団体は、えこひいき大歓迎だと思っています。ですので、こういった市民団体がもっと活動しやすいまちになればよいと思います。山口市には大きな企業がなく、財政的にもなかなか大変ですが、「市民活動が活発だよね」「市民が元気だよね」と言われるようなまちになってほしいと思います。 　地域防災活動は、本当に仲間づくり・まちづくりだと思います。今回のプランも、例えば浚渫工事やポンプ車、遊水池、様々な備品、福祉避難所の整備など、ハード面の取組はたくさん書かれていますが、箱はきれいなものがあっても、それをどう動かしていくかというところが、これから必要になるのではないかと思いながら、このプランを見ているところです。 　長くなりましたが、以上で終わります。

	【会長】 ありがとうございました。坂本委員から、日本防災士会山口県支部女性部長の立場で、防災や災害支援の活動、災害発生時の課題、防災の必要性、気象の変化の現状などについて御説明いただきました。この話題提供につきまして、御質問等がございましたらお願いいたします。 【C委員】 大変貴重な情報提供をいただき、ありがとうございました。 地域づくりという仕事に携わっておりまして、地域づくりの中でも度々防災のことが話題に上がります。1回研修を行っても、時間がたてば忘れてしまうため、繰り返し勉強しましょうということで、研修会を開くようにしています。今回のお話を伺って、改めて、まちづくりや近所の人とのつながり、地域との関係性の大切さに気づきましたので、自分の仕事にも持ち帰りたいと思いました。 私は阪神・淡路大震災のときに神戸におりまして、震災の翌日に須磨区役所というところに、少しお手伝いに行ってみようと思って行きました。すると、さすが日本だなと思ったのですが、翌日には大量の水や物資、パンが置いてありました。ところが、区役所の方が困られていたのは、どのタイミングで何をどれだけ配ればよいのかということでした。目の前に水が欲しい人がいて、水の箱もあるのに、水を配れない。パンは生ものので、早く消費しなければ期限が切れてしまうのに、いつ、どのタイミングで配れば平等に配れるのかということで、配ることができない状況を目の当たりにしました。 それから年月がたち、いろいろと改善されていることもあると思います。もちろん災害は起きないにこしたことはありませんが、南部の海岸沿いや阿東・徳地の山間部など、地域によって状況も異なりますので、物資をどのように配布するのかということも含めて、細かな想定が必要だと思います。難しいところもあると思いますが、きめ細かく計画を立てていただけるとうれしいです。 【坂本委員】 ありがとうございました。防災は、明るく、楽しく、しつこく、何度も繰り返し取り組んでいくことが必要だと思います。私は阪神・淡路大震災の際に尼崎で被災しましたが、今おっしゃった問題は、今回の熊本でも起こっています。特に熊本は猛暑の中での災害でしたので、生ものがあっという間に傷んでしまい、すぐに配らなければいけないのですが、公平性を考えて迷っているうちに、どんどん傷んでいくという状況があったと聞いています。ですので、そういったところを改善していかなければいけないと思っています。 【会長】 ほかにも御質問等があるかと思いますが、時間が少し押しておりますので、引き続き意見交換の際にお願いできればと思います。坂本委員、どうもありがとうございました。

	(3)鈴木　春菜　委員からの話題提供 【会長】 それでは次3番目の鈴木春菜委員からの話題提供をよろしくお願いいたします。 【鈴木委員】 山口大学の鈴木です。 本日は話題提供の機会をいただきまして、ありがとうございます。 私の専門は土木計画や交通計画といった計画論の分野です。本日は交通担当ということで、交通を入り口にお話ししたいと思いますが、交通だけの話ではなく、前回、白石委員の話題提供の中で、「どんな山口市にしたいのか」という問いがありましたので、私なりに少し回答したいと思い、準備してまいりました。 それから、昨年、在外研究の機会をいただきまして、1年弱ほどスコットランドで、人口密度の低い地域で、どうすれば持続可能なまちづくりができるのかということを考えてきましたので、その学びも交えながら、お話ししたいと思います。 実は前回の第2次山口市総合計画後期基本計画の策定協議会においても話題提供をさせていただきました。その際は基本計画ということでしたので、公共交通の連携、結節点、利用促進、ライフスタイルなど、かなり具体的な交通に関する話をいたしました。 これらは今も変わらず重要だと考えていますが、今回は基本構想ですので、その一つ手前にある「どんな山口市にしたいのか」ということを考えていきたいと思います。 そう考えると、私たちが普段、交通問題と呼んでいるものも、少し違って見えてきます。 渋滞や運転士不足、路線バスの減便、地域鉄道の撤退、交通空白など、非常に多くの交通問題があると言われていますが、これらは本当に交通だけの問題なのかということです。 そもそも渋滞が起こるのは、車で移動する人が、同じ時間帯に同じ場所に集中するからです。では、どうしてみんな車で行かなければいけないのか、どうして同じ場所に行く必要があるのか、なぜ歩かないのか、どうして運転士になりたくないのか。こうしたことを考えると、実は交通問題というのは、都市の在り方の結果でもあると思います。 交通問題は政策的に関与しやすいため、交通の部分が着目されやすいのですが、実際には、商業・小売の立地や住宅の配置、福祉、産業、環境、土地利用など、様々な問題が絡み合って形成されていると考えています。 こうした問題を一つ一つ解決していくだけでよいのかということで、計画の考え方そのものから少し考えてみたいと思います。 現在、多くの行政機関で行われている政策立案は、基本的に「Problem-led」という問題主導型の考え方と、「EBPM」というエビデンスに基づく政策立案によって、問題を前提に、どのような効果があるかを示しながら政策を進めていくというものです。

	こういう計画思想では、小さな改善を積み重ねることには非常に強くて、日本人は非常に真面目ですので、目についた問題をすぐに、しかも非常にうまく解決していくということで、これまではうまくできていたと思います。 ただし、この問題主導型の計画では、担当部局ごとに対応するため、小幅な改善になりやすいということが問題として挙げられます。非常に複合的な問題が多発している、そして、社会の先行きに不安を感じている人が多い状況では、もう少し違うアプローチも必要だと思っています。 それが「Vision-led」という考え方で、欧州を中心に計画分野で広がっている考え方です。これは、どんな地域や暮らしを実現したいかという将来像を先に描き、そこから逆算して、バックキャストで考えていくというものです。交通や商業、土地利用、福祉、公共空間といった様々な分野を組み合わせて政策を考えていこうという考え方です。 つまり、エビデンスは大切ですが、どこへ向かうのかということはエビデンスだけでは決められません。まずはビジョンで方向性を示していくことが必要だということです。 では、私たちの暮らしは具体的にどのような方向を目指していけばよいのかということで、私が大切にしている考え方を御紹介したいと思います。 先ほどの坂本委員の話題提供でも、市民がもう少し参画できるような進め方についてお話がありましたが、私はこの考え方が地方では特に必要だと思っています。 少し哲学的で申し訳ないのですが、Simone Weil という人が、人は場所や人間関係、仕事といった関わりの中で複数の「根」を持って、そこから生きる糧を得るということを言っています。例えば、風景や文化、自然に触れたり、お店や産品に触れたり、それを使ったり、顔の見える関係を構築して、それぞれに役割を得て、支え合って働いていく、あるいは活動に参加していくことから、精神的なものも物質的なものも含めて、生きていくための様々な糧を得ていくということです。 山口は、こうした文化的、自然的な資源に富んだ地域だと思っています。便利に暮らせるというのはもちろん必要なことだと思いますが、こうした場所との関係を育てながら暮らせることも、豊かさではないかと考えています。そして、地方には場所との継続的な関係を育む機会が非常に身近にあると思います。ただし、住んでいれば自動的に根を持てるわけではありませんので、そのための交通やまちづくりを進めていくことが必要だと考えています。 私が滞在していたスコットランドの国土計画でも、「Living Well Locally」、地元でよく生きる、よく暮らすという考え方を大切にした国土計画を推進しています。 では、こうした価値観の中で、どのようなビジョンを持っていくのかというと、近年、世界中で広がっている都市のまちづくりのビジョンとして、「近接性」、英語で言うと「Proximity」という考え方があります。 これは、日常に必要なものや暮らしを豊かにするものが身近にあるまちをつくっていこうという考え方で、スコットランドでも、中山間地域も含めて、20分で近隣にアクセスできるようなまちづくりを進めています。

	これは、移動しなくていいということではなく、日常の選択肢や、人、場所との関係が身近にあるということが非常に重要だということです。全てを歩いて行ける場所に集めるという意味ではなく、身近なところに小さな生活圏をつくり、必要な場所へのアクセスも組み合わせて、近接性のあるまちをつくっていこうという考え方です。 ですので、大きなスーパーが少しあるよりは、中くらいの、あるいは小さなスーパーが身近にあるほうがいいという考え方です。私は20年前にもイギリスに少し住んでいたのですが、中小のスーパーが非常に増えており、近接性を重視したまちづくりが進められていると感じています。 では、こうした暮らしをビジョンとして置いたときに、交通政策はどう変わるかということを考えてみたいと思います。 例えば、公共交通の政策の目的は、単に運行を維持することではなく、買物に行ったり、人に会ったり、学んだり、楽しんだりすることを支えることへと変わります。そういうビジョンを持っていますので、人の活動や交流を支えるということに変わると思います。 また、なるべく早く移動するということから、歩いたり、寄り道したり、滞在したりしながら、まちを楽しむような移動を重視する方向にも変わると思います。 交通は場所との関係をつくるための装置でもあります。これは前回の話題提供でも御紹介しましたが、私たちの研究室では、山口市内の公共交通と徒歩、自転車で楽しめる情報提供プラットフォームのようなものを作っています。こうしたものも交通政策として考えられるようになるのではないかと思います。 ただ、こう考え始めると、交通政策だけでは完結しません。その人が立ち寄りたくなる店や公共空間、土地利用、福祉など、様々な分野が関わってきます。 一方で、行政は、どうしても交通、商業、都市計画、観光、福祉、環境、教育と分野が分かれています。 これは山口駅と徳佐駅の風景ですが、交通政策の専門家としても非常に重要な場所です。交通だけでもできることはもちろんありますが、ほかの部門と連携して一緒に進めなければ、よい場所にはできないと思っています。 では、この問いに対して、どのようにアプローチしていけばよいのかということで、スコットランドの事例を一つ御紹介したいと思います。 スコットランドにも縦割りの問題がありました。部門間の連携がなかなかできないという問題があり、その連携を強化する目的で「Place Principle」、場所性の原則というものが導入されました。 これはどういうものかというと、どんな政策を決めるときにも、「よい場所になるか」ということを政策判断の前提にしましょうという原則、合意です。 その場所がどのような場所を目指すのかが曖昧になると、どうしても各部門の効率性や利便性を重視した政策決定に偏ってしまいます。 ですので、まず、その場所の経済状況だけでなく、歴史や文化、愛着や誇り、日常の活動など、包括的な視点から、その場所がどのような場所を目指すのかを考えます。スコットランドは災害が少ないので、災害の観点はないのですが、日本では防災の観点も

	入ってくると思います。 　その上で、政策がその場所をよくすることに本当に貢献できるのかという視点で判断します。一つの都市だけではなく、国も都市も住民も民間も、みんながこの原則に従って判断するというものです。 　さらに、都市政策分野だけでなく、交通や経済、環境、教育など、様々な部門がこの指針に則って政策の意思決定をしていきます。組織や分野ではなく、場所を共通の判断軸にするというものです。 　さらにもう一つ、注目すべき点は、住民との共創を前提にしていることです。やはり場所にとって住民は非常に大事ですので、住民と一緒に場所をつくっていかなければ、その場所はよくなりません。場所というのは、行政が提供する箱ではなく、そこに住む住民が一緒に耕してつくっていくものだという考え方です。 　場所から考えると、政策がどのように変わるのか。これはガイドラインに書いてあることではなく、私なりの解釈ですが、場所性を重視すると、政策は次のように変わると考えています。 　まず、交通政策の視点では、これまでは移動の効率が中心的な目標で、赤字であれば効率が悪く、黒字であれば効率がよいという判断が中心でした。しかし、場所の質を高める役割を重視すると、その路線が本当に場所性を高めるために必要であれば、赤字でも投資をする。逆に、場所性を高めるために必要でなければ投資をしないという判断に変わります。 　それから、計画策定の視点では、方向性が矛盾するような、よさそうな言葉を並べた総花的な計画から、その場所の魅力を政策がどう引き出すのか、具体的な暮らしがどう営まれていくのかということが共通して記述されるようになることを目指します。 　他地域の成功事例や先端技術、交通政策ですと、自動運転やMaaSなどは予算がつきやすく、様々なところで導入されています。もちろん、いろいろと試行錯誤することは必要ですが、そうしたものに安易にすがるのではなく、地域のよさや暮らしに本当に貢献できるのであれば取り入れるという姿勢で、政策を決定していくことが必要だと思っています。 　それから、先ほども申し上げましたが、公共交通の視点では、収支から場所性への貢献へと判断基準が変わります。 　交通政策では、効率だけでなく、先ほど御説明いただいたウォーカブルの取組など、移動の質や場所の質を高める役割も重視するようになります。交通安全も、安全は絶対に必要ですが、それに加えて、なるべくその場所をよくするような交通安全対策も視野に入れやすくなると思っています。 　ただ、もう一つ大事な問いがあって、場所を考えるときに、そのビジョンを誰がどのようにつくるのかということです。ビジョンだからこそ、誰のビジョンなのかが重要であり、行政単独でつくるものではないと思います。 　先ほど、地域の皆さんと様々な場で対話を重ねているというお話があり、そうした声も取り入れやすくなっているのではないかと思います。そこで、地域住民との関わり方

	について、三つの役割を御紹介したいと思います。 　スコットランドの行政の募集要綱を見ていたところ、「コミュニケーション専門職」というものがありました。 　日本では、例えば交通政策であれば、その政策の担当者がコミュニケーションも全て行っていますが、コミュニケーションには非常に専門的な知見が必要ですので、本来はコミュニケーション専門監が必要なのではないかと思います。 　そのコミュニケーション専門監にも三つの役割があり、それぞれ分けて募集しています。インフォーム専門監、エンゲージ専門監、コミュニティ専門監です。それぞれがどのような役割を担うのか、御紹介したいと思います。恐らくどれも必要な役割ですので、弱いところがあれば、ぜひ補っていただくことが必要だと思います。 　一つ目が周知です。前回も情報発信について話題提供があり、御検討いただいていると思いますが、政策やサービスを正確に理解してもらうことや、施策をメッセージ化すること、少し強い政策を推進する際の世論対応、今でいうSNSの炎上対策、コンテンツの作成などが周知担当の役割です。 　それから二つ目が、対話を形成する役割です。双方向の対話の場をつくり、住民参加のプロセスを設計したり、場を運営したり、アンケートを設計したりする役割です。 　それから三つ目が、コミュニティの役割です。住民組織や地域コミュニティが自立的に活動できるよう、関係を構築したり、伴走支援をしたり、経済的な制度の利用を支援したり、計画の策定を支援したりするなど、活動するための能力を高める支援を行う役割です。 　このように様々な役割がありますので、住民参加というのは、パブリックコメントのように、出来上がった案について賛否を聞くだけではなく、将来像をつくる段階から関わることも必要だと思います。 　こうしたまちづくりへの参画が、地域に根を持つ機会にもなると考えています。 　最後ですが、山口市でどんな暮らしを実現したいかという問いは、結局、どんな移動を可能にしたいか、どんな場所をつくりたいかという問いになると思っています。 　本日は、近接性や場所性という視点から、私の考えをお話ししました。 　分野別の政策を並べる前に、各分野を貫く場所の将来像を持つことで、それぞれの部門から出てきた政策が、ほかの部門の政策とミスマッチを起こすことも減るのではないかと思います。 　総合計画だからこそ、個別の問題を解くというところから一歩進んで、分野を超えて、どんな山口市でありたいかということを、ぜひ皆さんで議論したいと思います。 　少し時間を超過してしまい、申し訳ありません。以上で、話題提供を終わります。ありがとうございました。 【会長】 　鈴木委員、どうもありがとうございました。 　山口大学大学院創成科学研究科の教員で、交通政策を御専門とされる立場から、

	場所と関わりながら暮らすことの重要性や、商業、都市計画等の他分野との連携の重要性、さらにはスコットランドの事例紹介など、様々な話題提供をいただきました。 この話題提供に関しまして、御質問等がございましたらお願いいたします。 改めまして、鈴木委員、どうもありがとうございました。 **(4)意見交換** 【会長】 それでは、議題4の意見交換に入ります。これまで事務局からの説明や委員からの話題提供がございましたが、全体を通じまして、御質問や総合計画の策定に向けた御意見、御提言などがございましたらお願いいたします。 【D委員】 先ほど鈴木委員の発表を聞いて、私もすごく共感できるところがありました。スコットランドの方針というか、このやり方はすごくいいアイデアだと思って聞いていました。 やはり、その地域に合ったやり方を進めていったほうがいいまちになると思いますし、実際にそこに住んでいる人の意見をいかに反映させていくかということは、すごく大事だと思います。 一つ質問があるのですが、その場所をどのようによい場所にしたいかというときの「場所」の大きさ、規模についてです。例えば、山口市でいう市というくくりなのか、それともももっと小さな地域なのか。私は徳地に住んでいるので、例えば徳地なら徳地地域において、どのような場所にしたいかという、もっと具体的な小さい規模のまちを考えて意見を出しているのか。どれくらいの規模のまちを想定したお話なのか、知りたいと思いました。 【鈴木委員】 御質問ありがとうございます。詳細を御説明できておらず申し訳ないのですが、計画の階層によって違うと思います。例えば、国土計画ではスコットランド全体を対象にしていますし、都市のデベロップメントの計画では、その都市単位で計画しています。 スコットランドのすごいところは、地域が計画を立てられることです。地域が計画を立てると、市が計画を立てる際に、それを見なければいけないという決まりがあります。 私が所属していたエリアは、ある都市の西側に位置する人口1万5,000人ぐらいの地域だったのですが、その範囲で住民が自分たちの計画を立て、「自分たちはこれをするから、市にはこれをやってほしい」ということを計画に盛り込んでいました。 ですので、回答としては、一番小さい範囲は1万人ぐらいで、もっと小さい集落では5,000人、3,000人、700人というところもありましたが、それぐらいの単位で場所を考えていると思います。

	【D委員】 ありがとうございます。やはり徳地には鉄道の駅がないので、公共交通の問題はすごくあると私も個人的に感じています。だからこそ、ないことに不満を言うのではなく、ないからこそできるアイデアというか、徳地にしかできない政策のようなものがあったらいいのではないかと思い、意見を述べさせていただきました。 ありがとうございます。 【会長】 どうもありがとうございました。 それでは、今の御意見、御質問に関連するさらなる御質問や、新たな御質問、御意見がございましたらお願いいたします。 【E委員】 先ほどのお二人の話題提供を伺いまして、特に鈴木委員のお話を聞いて、私は大変すがすがしい気持ちになりました。すごくうれしく思いました。 坂本委員もおっしゃっていましたが、防災を考える上でも、苦しいとか嫌だなということではなく、やはり明るく楽しく、「ここに住んでよかった」と思えることが大事ではないかと思っています。 それは、徳地や阿東、阿知須など、21の小さな地域についても、それぞれが大事だと思います。 ただ、私は山口市が県都であることを考えると、県と山口市が手を携えていくことも、すごく大事ではないかと思っています。山口市の小さな地域も大事ですし、年代によっても様々なことが大事だと思います。 このたび、「亀山周辺ゾーン」という新たな名称が出ていましたが、この周辺には県の施設と市の施設がたくさんあり、特に文化的な施設が集まっています。私も話題提供をさせていただく際には、どうすれば県と市が手を結び合えるかということを提言したいと思っています。 県の施設だから県が責任を持つということではないと思います。私たちは、以前は県立図書館のことを単に「図書館」と呼び、自分たちの図書館だと思っていましたが、その後、市立図書館もできました。こうして多くの施設がある中で、老朽化ということになると、どちらが責任を持つのかということも問われます。 ただ、合併後の山口市においても、みんなが楽しいことを一緒に享受できる施設が、この亀山周辺ゾーンには多くあります。 レノファの試合を見に行くときは別ですが、オレンジ色の服を着た人たちがまちの中を歩いているのを見ると、私たちも「今日は試合があるんだな」と思います。 一方で、公共交通については、「小郡からどうやって行くのか」と問われることが多くあります。以前は市営バスが走っていたという土地柄も踏まえて、私たちの交通の状況を考えるべきだと思います。

	特に、まだ元気だけれども、車の運転をどうしようかと考え始めるような方々に、公共交通機関をもっと利用していただくことが、利用率という意味でも大事なことではないかと思っています。 ただ、タクシーチケットは、要支援や要介護の認定を受ける段階にならないともらえませんので、そうした方々への取組も必要だと思います。以前出ていましたが、誰一人取りこぼさないということも含めて、私より少し上の年代の方々が、歩けばもちろん行けるところもありますが、どうすれば楽しく公共交通を利用して、楽しい地域に足を運べるのかということを考えていただきたいと思っています。 【会長】 ありがとうございました。今、山口市は県庁所在地ということもあり、市内には県の施設と市の施設が共存していますので、その連携が重要だという御発言がございました。もう1点は、交通に関する御意見もございました。 【F委員】 ありがとうございます。交通ということもありますが、鈴木委員のプレゼンの中で、そもそも地域の在り方を考えるということが、すごく本質的だと思いました。 レノファ山口はスポーツクラブなので、そういった観点から、まず交通についてお伝えしますと、つい先日、先週16日から、山口市や民間企業、我々レノファ山口が連携して、シェアサイクルの取組を始めました。我々は自転車にレノ丸をデザインしていただいただけなのですが、市内に150台、全部で40か所の拠点があります。スタジアムだけでなく、スタジアムから様々な活動拠点への移動や、40か所の拠点から自分の行きたい目的地へ移動できるような取組です。我々はスポーツクラブなので、好きな場所に集まったり、集客につなげたりするという意味合いもありますが、山口市内の様々な活動拠点を、車だけでなく自転車でも移動でき、循環していけるような社会になればいいと感じました。ただ、やはり一番上位の概念として、どんなまちにしたいかということを議論することが大事だと私も思いますので、鈴木委員のおっしゃったことはすごく本質的だと感じました。 また、レノファ山口は、2年前に周南市で環境学習の取組を始めました。周南市内の小学生とレノファ山口、そしてファシリテーションを得意とする民間企業が連携し、周南市の環境課題を取り上げ、小学生が自ら考え、実践するという活動を行いました。 何が言いたいかというと、山口市においても、住民が出来上がった政策や計画に対して意見を述べるのではなく、その前の段階から、このまちをどうしていきたいか、今いる人たちで、課題に対してどのような組合せをすればもっとよくなるのかということを考える場、そして、それを実践する場が、今後すごく必要なのではないかと感じました。 【会長】 御意見、どうもありがとうございました。

	レノファ山口による交通に関する取組の御説明と、環境学習を通じて、政策が出来上がる前の段階から自ら学び、考え、発信することについての御提言がございました。 まずは、これに関連した御意見がございましたらお願いいたします。 よろしいでしょうか。 それでは、改めまして、新たな御意見等も含めてお伺いしたいと思います。 【G委員】 今日は話題提供をいただき、ありがとうございました。自分が話題提供する内容と重なっている部分も結構ありましたので、少しお話ししたいと思います。 まず、坂本委員が最後のほうにおっしゃっていた、ボランティア活動の行動者率が下がっているという点についてです。ボランティアは、地域と関わることにも密接につながっていると思います。自分の周りでも、ボランティアに参加する人が少ないというか、そもそも参加する機会自体が少なくなっているとすごく感じています。そうした参加の機会が減ると、地域との関わりも減ってしまい、その地域に自分が住んでいるという感覚も薄れてしまうことにつながっていると思います。 これは、鈴木委員の資料にあった「場所と関わりながら暮らす」ことの豊かさにもつながると思いました。場所との関係を育てながら暮らせることが、すごく大事だと思います。例えば、県外からやってきた学生や若者が、その地域の自然や文化、季節、地域の営みなどを通して、そこを自分の場所だと思える感覚を育むことにもつながっていると思います。 話題提供の際にもお話ししようと思っていますが、そういうところも大切だと思います。意見というより感想になりましたが、ありがとうございました。 【会長】 どうもありがとうございました。 前半ではボランティアに関するお話があり、後半は、大学に通うということは、その地域で暮らすということでもありますので、地域のことをぜひ知ってもらいたいという御意見だったと思います。 本件に関して、坂本委員、鈴木委員から何か御返答がございましたらお願いいたします。 【坂本委員】 ありがとうございます。 私も地域づくりのコミュニティ協議会に所属しているのですが、ボランティアに来てほしいと思っていても、そのマッチングがうまくいっていないのかなと思います。 学生さんにお声掛けしても、忙しくて日程が合わないなど、なかなか需要と供給がうまくかみ合っていません。ボランティアに来てほしいという思いも、参加したいという思いもあるのに、それがうまくマッチングしていないのは、すごく残念だと思います。

	やはり、市民が様々なボランティア活動に関わっていくことが大切だと思います。防災もそうですが、例えば、防災というといかにも災害のイメージがありますけれども、犬の保護をされている方や子育てに関わる方など、様々な活動をしている市民団体がたくさんあります。それらの活動も、結局は防災と関わってくるんです。 ですので、そうした市民団体の活動に学生さんがアクセスできるような仕組みがあれば、もっと深く地域に関われるのではないかと感じました。 【鈴木委員】 ありがとうございます。 場所と関わるということについて、一つ違う視点からコメントさせていただきます。 これは今の日本だけでなく、世界中にとっても非常に示唆深い点が1点あって、日本でも、地方は閉鎖的で、よく分からないといったことが言われる一方で、移住者や移民が増えています。スコットランドでも、高度人材の確保や介護、医療などの観点から、移民の受入れは不可避であり、実際に増えているという状況があります。ただ、単にマナーを守ってほしいというだけではなく、積極的に、その場所の規範や地域の在り方に触れてもらう機会を用意することで、新しく来た人にもスコットランドを好きになってもらいたい、スコットランドでの暮らし方を身につけてもらいたいという考え方があります。これを「オープンナショナリズム」と解説している本もありましたが、その地域がどのような場所なのかをきちんと明らかにしていくことが重要だと、私も滞在を通じて感じました。 【会長】 坂本委員、鈴木委員、どうもありがとうございました。 【H委員】 坂本委員、鈴木委員、話題提供をいただき、ありがとうございました。 先週、たまたま東京に出張しておりまして、金曜日に帰ろうと思って東京駅にいたところ、地震のアラートが鳴りました。東京駅中に響き渡るアラートで、もう死ぬのではないかと思うぐらい恐怖を覚えたのですが、誰も反応していなかったんです。東京駅にいる人たちは反応していなくて、これではアラートの意味がないなとすごく思いました。 今日の防災のお話では、地震や災害が起きた後のことも聞かせていただきましたが、初動を起こすための通知の信憑性というか、これが「オオカミ少年」のようになっているのではないかと感じました。そうした点について、どのような方法や取組があるのか、何かよい方法はないのかということをお聞きしたいと思いました。 もう一つ、鈴木委員の発表では「近接性」ということで、日常生活に必要なものが身近にあるまちづくりについてお話がありました。 先ほど市からの説明にもありました南部地区の1万人構想では、水路などのインフラを整備し、住宅も増やしていくというお話があったと思います。そうした住宅整備やまち

	づくりとの関連でも、非常に参考になるお話ではないかと思い、感想を述べさせていただきました。 【会長】 どうもありがとうございました。坂本委員、よろしくお願いいたします。 【坂本委員】 マグニチュード9.9ということで、すごく驚かれたと思います。そのとき、私はちょうど鳥取県倉吉市で開催された防災国体に参加していたのですが、全国から皆さんが倉吉に向かわれている途中で、「南海トラフがとうとう来たか。これで終わりだ」と思った方もたくさんいらっしゃったと聞きました。 少し話がずれるかもしれませんが、防災ではよく「自助・共助・公助」と言われます。行政は公助ですが、一番の防災は自助です。その瞬間に死なない、その瞬間にけがをしないということが、一番の防災です。私も防災講座に呼んでいただくときに、地域の方から「地域のために何ができるか」というテーマでお話ししてくださいと言われることがあります。でも、その前に、皆さんは生きていますか、ということです。皆さん、自分は助かるものと思っています。その瞬間に自分は助かっているという前提で、地域のために何ができるのかを考えています。でも、本当の防災というのは、まず自助であり、人が死なないということが、地域の復興や心の復興も含めて、一番関わってくることだと思います。ですので、その自助というところをどのように伝えるのか。もちろん避難所訓練なども大切ですが、命がなければできませんので、そこはすごく大きなテーマだと、私も啓発活動の際に感じています。 それから、少し話が飛ぶのですが、資料11ページの「安全安心・環境・都市」のところで、政策として「防災対策の充実」と書かれています。確かに、浸水対策など様々な対策や、マイプランをつくる、体制をつくるといったことはすごく書かれています。できれば「防災対策」というよりも、「災害に強いまちづくり」といった文言で、もう一言あるといいなと思います。これは市の方に向けての意見になりますが、ハード面の対策ばかりになっているように感じました。もちろん、それが行政の役割なのかもしれませんが、そうした視点もあるといいなと、資料を見て感じましたので、付け加えさせていただきます。 【会長】 ありがとうございました。鈴木委員、よろしくお願いいたします。 【鈴木委員】 ありがとうございます。 まちづくりや住宅整備と近接性というのは、非常に重要な関係にあると思います。まちをつくっても、ほかの機能がうまく集約されていなかったり、歩いたり自転車で行ったりすることが楽しい空間でなかったりすると、結局、車で行くことになります。以前、依頼

	を受けて少し調べたことがあるのですが、せっかく新幹線の駅前にマンションを建てたのに、そのマンションの住民がみんな車で郊外のイオンに行ってしまい、中心市街地で全然買物をしてくれないという話があり、少し話を聞きに行ったことがあります。そうしたことも起こり得ますので、そこでどのように暮らすのかということを踏まえて、必要な機能をきちんと集約していくことが非常に重要だと思いますし、それに貢献できるようなアクセスを交通の面から考えていくことが重要だと思います。 　すみません、もう1点よろしいでしょうか。先ほどのE委員の御発言についても、お話しさせてください。 　亀山周辺の交通政策は、本当に大事だと思います。今回、私は交通政策の具体的な話をしなかったので触れられなかったのですが、2年前に中国地方の交通行政の担当者や交通事業者の方々に何人か来ていただき、山口の交通をどうすればよくできるかということを考えるセミナーを開催しました。やはり、このあたりはすごくポテンシャルがあり、交通をよくすることで、みんなが回遊できる空間になる可能性もありますし、それによって魅力やブランド力も高まるだろうと考えています。今回、そうした具体的な話はあまりできませんでしたが、ぜひ御検討いただきたいと思います。 【会長】 　御意見、どうもありがとうございました。ぜひ引き続き御検討いただければと思います。 【I委員】 　少し水を差すような話になってしまうのですが、先ほどのお話について、私も大学で働いていますので、少しお話ししたいと思います。 　山口市は学生のまちだと言われていますし、先ほど、いろいろなボランティアがあるというお話をしていただきましたが、本当にそのとおりだと思います。うちの大学にも、いろいろなボランティアのお誘いをいただいています。ただ、先ほどボランティアが集まらないというお話がありましたが、私たちもボランティアの依頼が来たときには、学生たちにいろいろと話をしています。例えば、うちは教育学部なので、教育系のボランティアには必ず行くようにと言っていますし、そのほかにも、防災であっても、まちづくりであっても、あなたたちにとって無駄な経験はないからと勧めています。 　一方で、学生の半数以上が奨学金を借りていて、ほとんどの学生がアルバイトをしています。学生の多くは、学費は出してもらっているけれども、生活費は自分たちで出しているとか、中には学費も自分で出している学生もいます。あるいは、社会的養護を受けて、施設から通っている学生もいます。そういう中で、やはりボランティアはタダではないということを、もっとまちの人に分かってほしいと思います。有償ボランティアというものもありますが、そこまでは言いません。ただ、せめて持ち出しがないようにしてほしいと思います。山口市は公共交通機関が少ないので、ボランティアに行くにもお金がかかります。学生たちはアルバイトを休むと収入が入ってこないのに、自分たちで交通費

	を出して、昼食代も出してボランティアに行くということになります。こちらもやはり心苦しくて、経験したいという気持ちも、経済的に苦しいという気持ちも両方分かるので、その辺りについても何か配慮があるといいなと思います。 　また、先ほど小郡地区の地価が上がっているというお話がありましたが、同時に学生アパートの家賃もどんどん上がっています。うちの大学は小郡にありますが、今は湯田などの学生アパートに住んで、定期券を買って通ったほうが安いという現状があります。ですので、そうした貧困や福祉に関する根深い問題とともに、まちの活性化を考えられるといいのではないかと思いました。 【会長】 　御意見ありがとうございました。 　今、ボランティアというキーワードが出ましたので、ボランティアに関して何か御意見等はございますでしょうか。 【J委員】 　I委員がおっしゃったことと同じことを、今、私も考えていました。 　ボランティアはお金がもらえないのに、指示を出す方は毎月給料をもらいながら指示を出してくるということに、疑問を感じている方がすごく多いです。 　また、山口市には県立大学や山口大学、芸術短期大学があるので、大学生にボランティアを頼むというのは分かります。ただ、大学生は県外から来られる方が結構多く、卒業後は県外に帰る方も多いです。ボランティアに参加する方の中には、就職に有利だからとか、面接で話せる実績をつくるために参加するという方もすごく多いです。 　一方で、湯田地域では、湯田地区のコミュニティ運営の方々が呼びかけて、中学校でメールを流し、中学生がボランティアに参加する「VS活動」というものがあります。この間もお祭りがありましたが、湯田中学校のかなりの人数の生徒や、VS活動の方々が参加されていましたし、地域の清掃などにもすごく取り組んでくださっています。そうした中学生の力や、地域の小学生の力、そして保護者の力をどんどん広げていくことも大切だと思います。湯田地域は、そうした方々の力があるので、すごく潤っていると思います。そういう活動を見て、地域の御高齢の方も「ちょっと手伝おうかな」と思われるような、優しいまなざしもあります。 　大学生に頼ることも大切ですが、少し頼りすぎている面もあると思いますので、ボランティアという点では、地域の身近な子どもたちの活力を生かしていくことも考えていいのではないかと、すごく感じています。 　それから、もう1点あります。資料の40ページに、「雨の日に滑りやすいタイル舗装から滑りにくいインターロッキングブロック舗装」という記載があります。その近くに住んでいらっしゃるマンションの方々がすごく困っていたのは、夏場などに、夜中から明け方まで大きな音を立てて舗装の整備工事が行われていたことです。整備によってよくなっているとおっしゃるのですが、その一方で、そうした負担を抱えている方々がいることも忘

	れてはいけないと思います。 　また、道場門前などの商店街もそうですが、商業機能の維持が今すごく困難になっています。お店の方々は経営を続けていくことが難しい状況にあり、突然、インスタグラムで「今月をもって閉店します」と発信されることも多いです。山口では、そうしたことが今、結構多いと感じています。 　そう考えると、まちの活性化というのは、そこに住んでいる住民や、お店を構えてくださっている方々の力も忘れてはいけないと、すごく感じています。 　市や専門家の方々が、10年後を見据えてまちをこうしていきたいという意向を示されることも大切だと思いますが、やはり地元の方々が抱えているつらいことや困り事を、もっと拾い上げて、ここで議論できたらいいなと、今すごく感じています。 【会長】 　御意見、どうもありがとうございました。ボランティアについてですね。 【G委員】 　先ほどI委員がおっしゃったとおり、本当にそのとおりだと思います。ボランティアには無駄な経験はないので、その点は本当にそうだと思うのですが、一方で、交通費がかかったり、自分の体力を使ったりすることを考えると、時給をもらって働くことと比べて、やはり普通にアルバイトをする方を選ぶ人が多いと思います。ですので、そうしたところに何か支援のようなものがあったらいいなと思いました。 【会長】 　御意見ありがとうございました。 　私も大学に所属していますので、一つ関連してお話しします。他大学の事例ですが、ボランティア活動を単位化しているところもあります。コストの話は今回は少し置いておきます。もちろん支援は必要だと思いますが、それとは別の論点として、教育の場という観点から考えることもできると思います。例えば、一定時間の体験活動について、ボランティアだけでなく様々な地域活動も含めて単位を認定するというものです。それを教育の場と捉えるわけです。ある意味、依頼する側も学生への教育だという考え方で取り組んでいる場合がありますので、いろいろなやり方があると思います。そういう点では、若者に過度な労働を課すというよりも、地域の方々が学生の教育に関わるという方向に転換する考え方もあるのではないかと思っています。具体的な案があるわけではありませんが、そういう考え方もあると思います。 【鈴木委員】 　経済的な負担について、少し触れさせていただきたいと思います。 　最近、小野田や宇部などで、市街地に学生寮をつくるような動きがあります。宇部では、市街地の空き家をリノベーションして、安価に住めるシェアハウスをつくるといった

	取組があります。公共交通の便が少し不便なのは問題ですが、そうした取組と公共交通の利便性の向上を組み合わせることも可能ではないかと思います。 　先ほど、市街地の修景エリアを拡大するというお話もありましたが、山口も結構空き家が多いのではないかと想像しますので、そうした活用の仕方もあると思いました。 　それから、スコットランドでは、22歳までバスが無料で、学生が自由にまちを回遊して経験を積めるということもありますので、そうした支援も必要ではないかと思います。 【会長】 　御意見ありがとうございました。それでは、よろしくお願いいたします。 【坂本委員】 　私もボランティアをよくお願いするのですが、金銭的にマイナスになることはあってはいけないと思います。プラスになるかどうかは少し置いておいて、最低限、交通費や食事代などは出すようにしています。 　また、ボランティアには、先ほどの単位認定ということもあるかもしれませんが、参加して仲間ができたとか、居場所ができたとか、活動することで「ありがとう」と言ってもらえたといった、プライスレスな部分があります。基本的には、そうしたものを求めてボランティアをされているのだと思います。 　ですので、ボランティアをお願いする側も、気軽に募集するだけではなく、お願いする側への教育というのでしょうか、そうしたことも必要になってくると思います。 　声を掛ければ来てくれて、働いてくれるというものではありませんので、参加してくれる方に何を提供できるのか、それがプライスレスなものであっても、金銭的なものであっても、そうしたことを考えていく必要があると思いました。 【会長】 　どうもありがとうございました。 　今、ボランティアというキーワードで議論が進んでいますが、これに関連した御意見はございますでしょうか。 【C委員】 　今のボランティアの件ですが、徳地には大学生がいないということもあります。ただ、やはり大学生の皆さんに関わっていただきたいという思いがありまして、イベントなどがあるときにお呼びして、一緒に地域を盛り上げていただきたいと構想しています。一方で、時間や体力を使ってボランティアをしていただくのに、実費も支払わない形でお呼びするのはどうかと思っています。実行委員会形式のイベントでは、交通費は出したりするのですが、御礼や謝金までは出す余力がないこともあります。そういうときに、せめてお昼御飯でもと思うのですが、飲食には補助金が使えないんです。例えば、予算書にお茶代という項目を設けようとしても、お茶は飲食なので補助金の対象にはならない

	ということがありまして、それを受けて少し考え直したこともあります。実際、飲食といっても、豪華な会食などに充てるわけではありませんので、飲食の定義や補助金の使い方について、もう一度、行政の皆さんにしっかり考えていただけたら、大学生の少ない地域でも、少しでもお呼びしやすくなるのではないかと思います。私自身、補助金の考え方について認識が不足している部分もあるかもしれませんので、改めて行政のほうから、補助金の使い方について教えていただきたいと思います。 【会長】 御意見、どうもありがとうございました。 事務局から、今の御意見に関連して、御回答や御意見はございますでしょうか。御回答いただけますでしょうか。 【事務局】 地域で会議などを行った際のお茶代など、飲食に関する支出がどこまで認められているかについては、私も十分に認識しておりません。 やはり税金ですので、こうした会議などで公費を負担することについて、そもそも考え方が統一されているのかという点も含めて、確認させていただきたいと思います。 【会長】 どうもありがとうございました。 基本的には、目的に応じて補助金の活用を緩和することについて、ぜひ御検討いただきたいということだと思います。 【C委員】 どうぞよろしくお願いいたします。 【会長】 よろしくお願いいたします。 【E委員】 同じようなことですが、山口市の場合、例えば合唱連盟でコンクールなどを開催するときに、補助金をいただいています。ただ、他市とは違い、市から直接いただくのではなく、山口市の市民文化活動に関する補助金として、財団が判断することになっています。これはほかの市とは全く違うやり方なので、本当に違和感があります。市民活動ではあるのですが、例えば合唱連盟の場合は手弁当で、日当などは何も払わないという状況です。ですので、その日のスタッフのお弁当やお茶が、唯一差し上げられるものなんです。それは1日拘束する上で最低限必要なものなのに、どうしても山口の財団が認めてくれないんです。何とかならないかと思っていましたので、今、C委員がそういうお

	話をされたことで、ほかの分野でも同じようなことがあるのではないかと思いました。ちなみに、他市では文化課のようなところから、20万円などの補助金をそのままいただいています。しかし、山口市の場合は、文化的な活動に対しても審査があり、補助金は減らされる一方です。今年は11万円しかいただけませんでしたし、それも大変厳しい審査がありました。お茶代についても、この暑い中、空調もない市民会館での活動なのに、認めていただけませんでした。何か少ししゃくし定規なところがありますので、そうした点については、少しということではなく、大幅に緩和していただきたいと思っています。 【会長】 ありがとうございます。事務局、よろしくお願いいたします。 【事務局】 今日の防災に関するハード整備も含めて、共通するテーマなのだろうと思います。 行政が舞台を整え、その上で市民の活動や地域の活動、防災の活動などがきちんと行えるように、ソフト面についても、ある意味、血の通った運用をしっかりしていくことが、次の総合計画の大事なテーマなのだろうと思います。 その辺りもしっかり検討したいと思います。 【会長】 皆様、御意見どうもありがとうございました。 事務局におかれましては、御検討のほどよろしくお願いいたします。 それでは、ほかに御意見はございますでしょうか。 定刻を過ぎておりますので、後ほど御説明もございますが、ぜひ積極的に意見書を活用して、御意見をいただければと思います。それでは、意見交換、どうもありがとうございました。 最後に、私から意見を述べさせていただく時間をいただいているのですが、いろいろ申し上げたいことはありますけれども、時間が押していますので、簡潔に2点お話しします。 1点目は、せっかくこれだけ活発な意見交換が行われていますので、恐らく皆さん名刺交換もされていると思いますし、委員同士で個別にやり取りしていただいても問題はないと思いますので、そうした機会を積極的に活用していただきたいということです。 もう1点は、会議録についてです。会議終了後に文面で公開されていますが、例えば、会議全体とは申しませんので、事務局からの説明部分などを少し長めに動画で公開できないでしょうか、という提案です。文面で公開するよりも、今の時代は動画などで公開したほうが伝わりやすいという面もありますので、ぜひ御検討いただければと思います。 それでは、活発な御意見、どうもありがとうございました。 次に進めさせていただきまして、議題4「今後の日程」について、事務局から御説明

	をお願いいたします。 **4　今後の日程** 【事務局】 　次回、第5回は、11月20日（金曜日）午前10時から、本日と同じ会場で開催させていただきます。日程が近づきましたら、事務局から御案内させていただきたいと思います。 　また、まだ言い足りないことがございましたら、意見書がございますので、そちらを御提出いただければと思います。メールでも構いませんので、よろしくお願いいたします。 【会長】 　どうもありがとうございました。ただいま事務局から説明がありましたように、御意見、御質問、御要望等がございましたら、意見書に御記入いただき、事務局まで御提出くださいますようお願いいたします。 　それでは、第4回山口市総合計画策定協議会を終了させていただきたいと思いますので、進行を事務局にお返しいたします。よろしくお願いいたします。 **5　閉会** 【事務局】 　重松会長、ありがとうございました。 　以上をもちまして、第4回山口市総合計画策定協議会を終了させていただきます。長時間にわたり御議論いただきまして、ありがとうございました。大変お疲れさまでした。どうもありがとうございました。
会議資料	・次第 ・資料1 「（仮称）ずっと元気な山口プラン」（次期山口市総合計画）について ・資料2　坂本 京子 委員提供資料 ※ ・資料3　鈴木 春菜 委員提供資料 ※ ・資料4　委員名簿 ・資料5　配席図 ・資料6　意見書 ※資料2～資料3については、協議会委員のみへの配布とします。
問い合わせ先	総合政策部　企画経営課 TEL 083－934－2747